

令和3年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	3. 課税資料電子化推進事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	市民税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	20,663	
臨時	単独	計画	0	0	9,261	第5章 基本施策5 施策3	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち (市民参加・自治体運営) 行財政運営 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指し ます	令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	7,911 6,376 6,376 0 0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	880	
本年度当初査定額	880	7,911

財源内訳	国庫支出金	地方交付金	地方債	繰上金	その他	一般財源
本年度当初要求額	0				880	△880
本年度当初査定額	880				0	7,031

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・地方税共同機構(旧地方税電子化協議会)が運営する地方税ポータルシステム(eLTAX)を通じて、個人住民税、法人市民税及び固定資産税の償却資産に係る課税資料、また、個人市民税(特別徴収分)等の納税データを電子データにより送受信するために、必要なシステムの運営管理を民間ASP事業者に委託します。</p> <p>・eLTAXの運営主体である地方税共同機構に対して負担金を支出します。</p>	<p>(事業の目的) ・課税資料を電子化することにより、課税事務の適正化、効率化を図ります。</p> <p>・電子申告を導入することで、課税資料提出に係る事業所等の事務軽減を図ります。</p> <p>・個人住民税(特別徴収分)等の納税を電子化することにより、収納事務の効率化を図ります。</p>	<p>(事業の効果) ・個人住民税の課税資料となる公的年金等の支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等をeLTAXを通じて受信することにより、賦課業務を適切かつ効率的に実施します。</p> <p>・法人市民税及び固定資産税の償却資産について、電子申告及び電子申請を可能とすることで賦課業務を効率化します。</p> <p>・システムを利用した個人住民税(特別徴収分)等の納税により、収納事務を効率化し、市及び事業所等の事務を軽減します。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 事業を継続するにあたり、経常的に委託料及び負担金の支払いが生じます。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 平成24年度から電子申告を導入し、継続して運用しています。</p> <p>電子申告導入メリットを納税者に周知し普及促進に努めています。</p> <p>令和4年1月より課税資料及び納税システムの電子化に係る業務委託をまとめ、一契約とします。</p>	<p>(見積についての特記事項) ADWORLD個人住民税システムデータ標準レイアウトの令和3年6月改版については、補助金は確定していないが、財政課等と協議のうえ昨年度と同様に補助率2/3として計上した。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	3,292	2,161	1,131
18	4,619	4,459	160

款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
特定財源	16	02	01	01	03	00	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	880	880	616	264
	差引一般財源							△880	7,031	△616	7,647